⑶　入札書の提出期限、場所及び方法
提出期限　令和６年３月18日（月）午後５時00分
提出場所　〒163―1382 東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　総務部経理課　電話03―5323―2575
提出方法　持参又は同日同時刻必着での書留郵便による郵送とする。電送によるものは受け付けない。
⑷　開札の日時及び場所
日時　令和６年３月19日（火）午前11時00分
場所　東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構　東日本賃貸住宅本部　入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　一般競争入札参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争入札参加資格の認定を受けていない者も上記３⑵により競争参加資格確認申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、３⑵の期限までに当該資格の申請の受付を済ませ、かつ、開札時までに当該資格の認定を受けなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、競争参加資格確認申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takuya Kurakami Director General of East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 58
⑶　Work's name : house-moving at the E and F housing complex in Kanagawa.
⑷　Required volume : entire house-moving operation
⑸　Fulfillment period : From 25, March, 2024 through 31, March, 2027
⑹　Fulfillment place : the two housing complex in Kanagawa and the places that we indicate later
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice
②　have been qualified for the purpose of "Service" through the examination of qualifications for the participation in the competitive tendering purchase for procuring equipment by East Japan district, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2023 and 2024.
③　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Urban Renaissance Agency.
④　have a Permission to be a general cargo automobile transport enterprise in accordance with of the Cargo Automobile Transport Utilities Industry Low.
⑤　have proven to have experienced of the same kind resemblance services.
⑥　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services.
⑦　be who should have received the tender documentation.
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, 18, March 2024
⑼　Contact point for the notice : Operations Planning Team, Stock Operations Promotion Department, East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency, Sinjuku i-Land Tower 19F, 6―5―1, Nishi-Sinjuku, Sinjuku-ku, Tokyo 163―1382, Japan TEL 03―5323―4899

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月16日
独立行政法人都市再生機構
総務部長　長濱　寿夫
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和３年度ＵＲ－ＮＥＴシステムの借入等の更改に係る構築方式検討支援業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年５月１日から令和７年11月30日
⑸　借入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札に際し総合評価のための書類を提出すること。また、入札金額は、総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　入札書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者でないこと。
⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。
⑷　令和５年・令和６年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
⑸　当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに以下の業務の委託先事業者でないこと。
業務名　令和４年度情報化統括責任者（ＣＩＯ）補佐官等業務
受注者　PwCコンサルティング合同会社
⑹　当該業務に関し、仕様書に記述する要求要件をすべて満たしている者であること。
⑺　申請書及び資料の提出期限以前の過去５年間において、国、地方公共団体、独立行政法人に対するユーザ規模が8,000人以上かつ契約金額規模が80万ＳＤＲ以上の情報システム（調達支援業務自体が80万ＳＤＲを超えるという意味ではない）に係る調達支援業務（構想策定、要件定義、仕様書案検討等）の実績を２件以上有すること。
⑻　申請書及び資料の提出期限以前の過去５年間において、国、地方公共団体、独立行政法人に対するクラウド型プロキシサービスを含むインフラシステム導入に係る調達支援業務（構想策定、要件定義、仕様書案検討等）における実績を１件以上有すること。
⑼　本業務の履行に関し、次の要件を全て満たす統括責任者を１名配置すること。
・申請書及び資料の提出期限以前の過去５年間において、国、地方公共団体、独立行政法人に対するユーザ規模が8,000人以上かつ契約金額規模が80万ＳＤＲ以上の情報システム（調達支援業務自体が80万ＳＤＲを超えるという意味ではない）に係る調達支援業務（構想策定、要件定義、仕様書案検討等）を実施した経験を１件以上有すること。
・情報処理の促進に関する法律（昭和45年５月22日法律第90号）に基づき実施される情報処理技術者試験のうち、情報処理技術者試験プロジェクトマネージャ、又はプロジェクトマネジメント協会（ＰＭＩ）の認定するプロジェクトマネジメント・プロフェッショナル（ＰＭＰ）のいずれかの資格を有すること。